

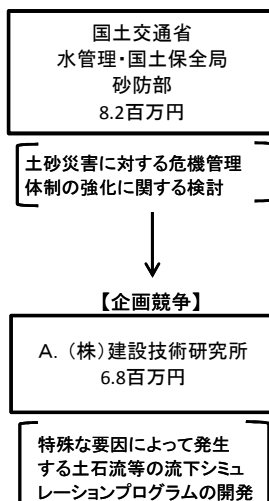
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	特殊な土石流に関する氾濫シミュレーション技術の開発検討経費		担当部局庁	水管理・国土保全局砂防部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23/H24		担当課室	砂防計画課		課長	西山幸治	
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土砂災害防止法(平成12年5月8日) 第27条:国土交通大臣が行う緊急調査 第29条:土砂災害緊急情報の通知及び周知等		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>改正土砂災害防止法(平成23年5月施行)に基づき、国土交通省は天然ダムの決壊に起因する土石流等による土砂災害が急迫している状況において、土砂災害のおそれがある区域や時期の情報を市町村等に提供することとしている。</p> <p>本検討経費では、深層崩壊(※1)や地滑りが直接流動化して発生する土石流や融雪型火山泥流(※2)といった特殊な土石流について、被害が発生するおそれがある区域等を予測する技術を開発し、これらの土石流を含む土砂災害に対する危機管理体制の強化を図ることを目的とする。</p> <p>(※1)深層崩壊: 山崩れ・崖崩れなどの斜面崩壊のうち、地すべり面が深部で発生し、深層の地盤までもが崩壊土塊となる崩壊現象 (※2)融雪型火山泥流: 噴火又は火砕流発生時に山頂付近の雪氷が急激に融解することにより発生する泥流</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>深層崩壊等が直接流動化して発生する土石流や融雪型火山泥流により被害の発生するおそれのある区域等の予測を行うため、深層崩壊等や噴火の発生からこれら特殊な土石流が氾濫停止するまでの過程を予測するシミュレーション技術を開発するとともに、既往事例より避難情報の提供と住民の避難行動の関係等を分析し、より分かりやすい情報提供のあり方を検討する。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		8	8			
		繰越し等		—	—			
		計		8	8			
	執行額			7	7			
	執行率(%)			86.8%	82.9%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	特殊な要因によって発生する土石流による被害を減らすことを目的とした施策のため、事前に成果目標及び成果実績を定めて実施するという性質のものではない			成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	特殊な要因によって発生する土石流の氾濫シミュレーション技術の開発			活動実績(当初見込み)		()	()	()
単位当たりコスト	6.8(百万円/一式)			算出根拠	特殊な要因によって発生する土石流の流動特性に合わせたシミュレーション技術の開発に係る費用			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	深層崩壊が直接流動化して発生する土石流や融雪型火山泥流は、各都道府県単位では数十年に一度発生するにすぎず、都道府県には技術や経験の蓄積が困難であることから、国の高度な専門的知識や技術が必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—	業務発注にあたって、企画競争方式を採用することにより、効率的・効果的で競争性を確保した予算執行を図った。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	特殊な要因によって発生する土石流により被害が想定される区域等を予測する技術のうち、土石流の流下シミュレーションプログラムの開発を行った。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	業務発注にあたっては企画競争を用いて競争性を確保し、限られた予算の中で効率的な実施に努めている。また、打ち合わせ協議等により業務の進捗状況を把握し、適切に業務履行がなされているか随時確認を行うなど、業務の効果的・効率的な実施に努めた。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本業的全体改善の	平成24年度で事業を廃止。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
—	平成24年度で廃止				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年	新23-1012	平成24年	0199

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)建設技術研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	特殊な要因によって発生する土石流等の 流下シミュレーションプログラムの開 発	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) 建設技術研究所	深層崩壊による土石流や融雪型火山泥流の流下予測シミュレーション技術の開発	6.8	1	99.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					